

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-30)

施策目標	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							担当部署名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課長 森戸 義貴	
施策目標の概要及び達成すべき目標	社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
117 技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	2工種	平成29年度	-	2工種	5工種	7工種	8工種	/	6工種	令和2年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、直轄工事におけるICT活用施工の件数の拡大を目指し、技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数を令和2年度までに、6工種を設定した。		
118 国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率:過去5年度の平均)	2.55%	平成23～27年度の平均	2.66%	3.17%	2.96%	2.39%	集計中		2.3%以下	平成29～令和3年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。		
119 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率*	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i) 21% (ii)28% ④(i) 28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i) 94% (ii)77% ⑪42%	平成26年度	①(i)65% (ii)26% ②(i)100% (ii)84% ③(i)100% (ii)47% ④(i)100% (ii)62% ⑤18% ⑥43% ⑦99% ⑧100% ⑨4% ⑩(i)100% (ii)90% ⑪89%	①(i)73% (ii)36% ②(i)100% (ii)89% ③(i)100% (ii)79% ④(i)100% (ii)79% ⑤18% ⑥43% ⑦100% ⑧100% ⑨42% ⑩(i)100% (ii)93% ⑪97%	①(i)81% (ii)53% ②(i)100% (ii)89% ③(i)100% (ii)95% ④(i)100% (ii)100% ⑤71% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨52% ⑩(i)100% (ii)94% ⑪97%	①(i)92% (ii)71% ②(i)100% (ii)97% ③(i)100% (ii)98% ④(i)100% (ii)100% ⑤82% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨61% ⑩(i)100% (ii)95% ⑪99%	①(i)集計中 (ii)集計中 ②(i)集計中 (ii)集計中 ③(i)100% (ii)100% ④(i)100% (ii)100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩(i)集計中 (ii)集計中 ⑪集計中	①(i) 100% (ii) 100% ②(i)※ (ii) 100% ③(i)※ (ii) 100% ④(i)※ (ii) 100% ⑤100% ⑥100% ⑦※※ (ii)※ ⑧100% ⑨100% ⑩(i)※ (ii) 100% ⑪100% ※② (i)、③ (i)、④ ⑨令和2年度 (i)、⑩ (i)につ いては、 目標年度 である平成 28年度ま でに目標値 100%を達 成済。 ※※⑦に ついて は、目標 年度である 平成29 年度まで に目標値 100%を達 成済。	①(i)令 和2年 度 (ii)令 和2年 度 ②(i)※ (ii)令 和2年 度 ③(i)※ (ii)令 和2年 度 ④(i)※ (ii)令 和2年 度 ⑤令和2 年度 ⑥令和2 年度 ⑦※※ ⑧令和2 年度 ⑨令和2 年度 ⑩(i)※ (ii)令 和2年 度 ⑪令和2 年度	①社会資本整備重点計画(閣議決定)において、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率については、令和2年度までに100%にすることとされている。「インフラ長寿命化基本計画」等に従い、目標値を設定。 ②③④⑥インフラ長寿命化基本計画におけるロードマップでの目標を踏まえ、国等が管理する河川、ダム、砂防施設については、平成28年度までに100%を達成することを目標に設定。また、地方公共団体が管理する施設については、令和2年度までに100%とすることを目標に設定。 ⑤令和2年度までに、全ての対象地区海岸について、長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑦点検・維持修繕等の基礎となる長寿命化計画(個別施設計画)の早期策定のため、長寿命化計画策定費補助の期限である平成29年度までに長寿命化計画(個別施設計画)が確実に策定されていることを目標に設定。 ⑧令和2年度未だに、全ての個別施設計画の策定対象事業者で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑨長寿命化計画を策定した自動車道事業者の割合を業務指標とし、令和2年度までにすべての自動車道で長寿命化計画を策定することを目標として設定。 ⑩(i)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成28年度までに全ての国営公園で長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑩(ii)社会資本整備重点計画(閣議決定)において、令和2年度までに全ての策定対象地方公共団体が個別施設計画を策定することを目標に設定。 ⑪策定対象施設について、令和2年度までに全ての対象施設で個別施設計画を策定することを目標に設定する。			

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュ 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)				
(1) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費(平成20年度)	2021国交省 20035700					行政事業レビュシート参照	-	懇談会、委員会等の開催数:5回 ・実態に即した積算基準類の策定、改定(令和2年度に8項目)
(2) i-Constructionの推進に関する検討経費(平成29年度)	2021国交省 20035800					行政事業レビュシート参照	-	コンソーシアム・WG等の開催回数:2件(令和3年度) 令和2年度までに、主要工種(土工、橋梁、トンネル、ダム、舗装、維持管理等)において、14工種でICTを活用した工事を実施する
(3) 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費(平成30年度)	2021国交省 20035900					行政事業レビュシート参照	-	関係委員会等の開催回数:3回 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に係るガイドライン等の数:1本
(4) オープンデータ・イノベーションの取組の推進に必要な経費(平成30年度)	2021国交省 20036000					行政事業レビュシート参照	-	データプラットフォームの構築に関する報告書数:2件 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数
(5) コンクリート工の省力化・効率化に係る技術研究開発の推進(令和元年度)	2021国交省 20036100					行政事業レビュシート参照	-	令和3年度_コンクリート生産性向上検討協議会(第11回)の開催 令和3年度_土木構造物設計マニュアルの改正(必要に応じて)
(6) 公共事業の評価手法の高度化及び効率的な評価実施に関する調査検討(令和元年度)	2021国交省 20036200					行政事業レビュシート参照	-	事業評価手法の調査検討の報告数:1件 事業評価手法の検討対象分野数:2分野
(7) 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	2021国交省 20036300					行政事業レビュシート参照	-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 先導的官民連携支援事業の支援対象事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年後に1/2の割合で事業化することを目指す。
(8) メンテナンス産業の育成・拡大(平成29年度)	2021国交省 20036400					行政事業レビュシート参照	-	R2年度完了済み事業 R2年度完了済み事業
(9) AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入(平成30年度)	2021国交省 20036500					行政事業レビュシート参照	-	国が運営するAI開発支援プラットフォーム数:2種類 AIによるインフラ分野への支援が実現された工種数
(10) 2020年以降の社会資本整備のあり方に関する調査経費(令和元年度)	2021国交省 20036600					行政事業レビュシート参照	-	R2年度で事業終了しており、R3年度は実施しない。
(11) インフラを観光資源として多面的に活用する地域活性化検討経費(令和元年度)	2021国交省 20036700					行政事業レビュシート参照	-	インフラツーリズムによる地域振興・地域の活性化等に関する外部有識者(学識者、民間事業者等)を含む検討会の開 インフラ施設への年間来訪者数
(12) データ活用による建設生産システム効率化検討経費(令和元年度)	2021国交省 20036800					行政事業レビュシート参照	-	インフラメンテナンスデータの利活用に向けた検討調査の実施。 電子マニフェストデータの利活用に向けた建設副産物関連のシステム改修方法検討。 令和4年度までに産学官民によるインフラメンテナンスデータの利活用が全地域(全国10区分)で実施される。電子マニフェストデータの利活用による建設副産物関係書類の入力負担を20%効率化する。
(13) ICT施工技術支援者育成等経費(令和2年度)	2021国交省 20036900					行政事業レビュシート参照	-	ICT活用工事の実施件数:650件 ICT施工の技術支援を実施する組織数:6組織
(14) 今後の老朽化対策に関する調査経費(令和2年度)	2021国交省 20037000					行政事業レビュシート参照	-	先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定支援に向けた検討件数 先進的取組を踏まえた個別施設計画の策定数
(15) 国土交通政策推進経費(令和2年度)	2021国交省 20037100					行政事業レビュシート参照	-	完了した業務数:R2中の調査1件(とりまとめはR3までに1件) 基礎資料等として利用された回数:R3までに3回
(16) 排水ポンプのマスプロダクツ化等による防災対応能力の強化(令和2年度)	2021国交省 20037200					行政事業レビュシート参照	-	社会資本整備審議会河川機械設備小委員会開催数:4回 マスプロダクツ型排水ポンプの導入を実現するために、新たに作成した基準類の数

(17)	ICT施工におけるクラウド活用型テレワーク環境整備(令和2年度)	2021国交省 20037300					行政事業レビューシート参照	-	API連携検討WGの開催回数:2回 令和5年度までにICT施工の現場で作成されるデータのうち2種について、令和5年度を目標に交換仕様を策定する。
(18)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	2021国交省 20037700					行政事業レビューシート参照	118	- -
(19)	インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究(令和元年度)	2021国交省 20037800					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和3年度までに2回
(20)	物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(令和元年度)	2021国交省 20033900					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和3年度までに2回
(21)	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究(令和元年度)	2021国交省 20038000					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和3年度までに2回
(22)	インフラシステム海外展開のための関連基準・事業スキーム等の見える化・透明化の推進に係る調査研究(令和元年度)	2021国交省 20038100					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(23)	まち・地域づくりを支えるモビリティの高度化・接続改善等に関する調査研究(令和2年度)	2021国交省 20038200					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(24)	定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方に関する調査研究(令和2年度)	2021国交省 20038300					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(25)	地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究(令和2年度)	2021国交省 20038400					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和4年度までに2回
(26)	地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究(令和3年度)	2021国交省 21002600					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
(27)	地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究(令和3年度)	2021国交省 21002700					行政事業レビューシート参照	-	研究成果を研究報告書としてとりまとめ、公表すると共に、毎年開催している研究発表会において研究成果を発表す今後の本省部局や地方自治体が政策形成を行う基礎資料等として利用(引用)された回数:令和5年度までに2回
施策の予算額・執行額			1,634 (1,520)	1,529 (1,467)	1,750	1,502	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									